

【(2016年3月期中間) 機関投資家・アナリスト説明会 議事録】

日本ハム株式会社

- | | |
|-------|------------------------------------|
| ・開催日時 | : 平成 27 年 11 月 4 日 (水) 10:00~11:30 |
| ・出席者 | : 代表取締役社長 末澤 壽一 |
| | : 代表取締役副社長 コーポレート本部長 畑 佳秀 |
| | : 代表取締役 専務執行役員 加工事業本部長 川村 浩二 |
| | : 取締役 専務執行役員 食肉事業本部長 井上 勝美 |
| | : 取締役 執行役員 関連事業本部長 篠原 三典 |

【決算概要補足説明】

<上期営業利益増減要因分析>

加工事業 (決算説明会資料P6~P8)

売上総利益率が低下。業務用商品の数量回復の遅れも有り減益。

- ・コスト削減効果 30 億円 (1Q 時計画差△1 億) ほぼ計画通り。
内訳は売上総利益の改善 (商品リニューアル等) で 28 億円、コスト削減、SCM 効果等で 1 億円、海外で 1 億円。
- ・売上数量効果 マイナス 15 億円 (1Q 時計画差△6 億円)
期初計画差△20 億円の着地。

数量回復が遅れたことにより製造部門の改善が遅れた。

- ・主原料・副資材要因 マイナス 29 億円 (1Q 計画差+5 億円)
牛・鶏についてはコストが上昇したが豚肉価格が 2Q より下がってきた。
- ・その他 マイナス 2 億円 (計画差△2 億円)
茨城の洪水の影響でマイナス 2 億円。

食肉事業 (決算説明会資料P9~P10)

売上数量増加も有り昨年差 4 億円の増益となった。数量伸び率は食肉全体で 7%。

国内 4%、海外 21%伸長。

- ・輸入食肉市況 8 億円 (1Q 時計画差 13 億円)
- ・国内ファーム事業の変動 24 億円 (1Q 時計画差 7 億円)
- ・国内食肉市況 7 億円 (1Q 時計画差 2 億円)
鶏肉好調によるもの。
- ・フード事業の伸長 10 億円 (1Q 時計画差 5 億円)
量販店、外食店、小売等全チャンネルで数量が 4%伸長。
- ・海外事業の変動 マイナス 45 億円 (1Q 計画差△9 億円)
豪州 昨年差△17 億円 (計画差△2 億円)
米州 昨年差△29 億円 (計画差△6 億円)
アジア・その他 昨年差 1 億

関連企業（決算説明会資料P11）

5億円の増益。増収効果と売上総利益率の改善。

水産事業 量販店を中心に売上が伸長。

乳製品事業 バニラヨーグルト、TOP CUP 商品が好調に推移。

海外の状況（決算説明会資料P12～P13）

豪州 17億円の減益。

為替の影響 +34億、仕入コスト上昇により売上総利益△51億円。

米州 27億の減益

アメリカ全体で飼養頭数増加による豚価の下落による養豚事業の不振。

母豚頭数の削減、生体重量 DOWN 等のコスト削減を行っている。

下期見通しについて

<営業利益増減要因分析>

加工事業（決算説明会資料 P16～P17）

・コスト改善効果 下期17億円

粗利益ベースで計12億円改善。SCM等の改善で6億、海外事業でマイナス1億円。

（商品リニューアル 3億円、プレミアムキッチン8億円）

・売上数量効果 下期5億円

・主原料・副資材要因 下期9億円

主原料で下期10億円のプラスを見込む。2Qより傾向がでてきている豚原料が下がる見通し。牛、鶏に関しては昨年より若干上回る。

食肉事業（決算説明会資料 P16、P18）

・国内ファームの変動 下期△6億円

鶏は好調に推移する見込みだが、豚の環境が厳しい状況。

・輸入食肉市況 下期△1億円。

牛肉が厳しい状況だが、鶏、豚で改善して行く。

・海外事業の変動 下期△56億円。

豪州 △51億円、米州 △9億円、アジアで6億円。

・国内食肉市況 下期△7億円

3畜種とも昨年を下回る見通し。

・フード事業の伸長 下期△3億円。

通期業績概要見通し（決算説明会資料P21～P25）

実効税率 上期28.2% ⇒25.2% 3ポイント低下。

法定税率が36%⇒33%下がった影響。

2016年3月期については昨年30.3%⇒31%を見込む。

所在地別

営業利益 430 億の見通し。国内 400 億円、海外 30 億円を見込む。
海外の内訳は豪州 45 億円、米州赤字 21 億円、アジア、欧州 6 億円。

設備投資計画

3 カ年計画 1,470 億円の内今期は 591 億円を計画していたが若干期ずれを見込み
522 億円に修正した。

質疑応答

<全体>

Q) 来期の営業利益の見込みは？

A) 来期全社営業利益見込みは 460 億円（国内 370 億円、海外 90 億円）
（加工事業 65 億円、食肉事業 380 億円、関連企業 15 億円）

Q) 株主還元についての考えは

A) 株主還元、ROE の向上は根幹的なテーマ。今中計では成長戦略にも軸足を置いている
ため、自社株取得については資金の状況を見ながら判断する。

<食肉事業>

Q) 豪州事業の見通し

A) 今期 45 億円の営業利益を見込む。（上期 38 億円、下期 7 億円）輸出先のマーケティング
を強化し、海外でもブランド食肉の販売を強化していく。2017 年 3 月期、2018 年 3
月期は、ともに営業利益 50 億円の計画

Q) 豪州での輸出と内販の比率は？

A) 内販は 12%程度。今後は大手量販店を中心に販売を強化、20%程度まで伸ばしたい。

Q) 米州養豚事業の見通し

A) 昨年 P E D の影響で頭数が減少し豚価が高騰したが、今年に入り回復、飼養頭数が回
復したため豚価が下落、ファーム収益が悪化した。現在、価格は戻りつつあり、ある
程度の改善は見込める。

Q) フード事業の下期営業利益計画△3 億円の理由は？

A) 昨年が好調だったため。

<加工事業>

Q) 加工事業の今後の方向性について

A) 来年以降で本格的に選択と集中を実行したい。商品開発では、プロダクトアウトから
の発想を転換、老朽化した生産施設についても 5~10 年のスパンで検討していく。人
財についてもグループ全体で考えていく。

Q) 加工事業の今後の収益力について

A) N B では、下期以降で規格変更（増量）を実施し、商品力を取り戻すとともに、T V
C M の投入や、季節販促の強化を図る。業務用については、マーケットインの観点で
の提案と、メニュー提案強化により、新しい需要を掘り起こしていく。

- Q) 下期主原料価格が 10 億円のコスト減の見込みだが、来期以降も継続する？
- A) 原料価格は未だ不透明な部分が多いため、来期以降については言及できない。
- Q) 価格動向について、単価は年々下落傾向にあると思うが、今後の見通しは？
- A) コンシューマは昨年 7 月に価格改定（規格変更）を実施、単価を上げてきたため維持できると思うが、業務用は今後も価格競争は厳しい。
- Q) プレミアムキッチン（株）の利益について
- A) 前期は赤字 13 億円。今期は関西工場と中部工場（6 月より稼働）、2 工場合わせて年間で 5 億円の改善を計画している。

以上